



平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンヨーハウジング名古屋
コード番号 8904 URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年11月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有

(氏名) 宮崎 宗市
(氏名) 杉浦 英二
配当支払開始予定日

TEL 052-859-0034
平成24年11月14日

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	36,121	8.2	3,276	17.2	3,446	17.6	2,013	11.3
23年8月期	33,384	△4.2	2,795	8.1	2,931	8.4	1,808	23.7

(注) 包括利益 24年8月期 2,016百万円 (11.8%) 23年8月期 1,804百万円 (24.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	14,744.99	—	11.0	10.5	9.1
23年8月期	13,921.26	—	11.1	9.5	8.4

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 一百万円 23年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	34,062	19,609	57.4	135,109.99
23年8月期	31,336	17,041	54.3	130,894.73

(参考) 自己資本 24年8月期 19,568百万円 23年8月期 17,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	2,150	△276	151	13,752
23年8月期	2,518	△678	△1,107	11,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	1,800.00	—	1,800.00	3,600.00	467	25.9	2.9
24年8月期	—	1,900.00	—	1,900.00	3,800.00	521	25.8	2.9
25年8月期(予想)	—	1,900.00	—	1,900.00	3,800.00		23.0	

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,605	4.3	1,256	2.0	1,326	0.1	832	9.2	5,745.42
通期	40,486	12.1	3,715	13.4	3,847	11.6	2,394	18.9	16,534.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.19「4.連結財務諸表 (7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年8月期	株数	23年8月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期	148,843 株	23年8月期	133,893 株
② 期末自己株式数	24年8月期	4,012 株	23年8月期	4,012 株
③ 期中平均株式数	24年8月期	136,539 株	23年8月期	129,881 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年8月期の個別業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	30,010	10.2	2,889	20.6	3,085	20.8	1,746	15.9
23年8月期	27,229	△0.4	2,394	20.2	2,553	18.8	1,507	40.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期	12,794.49	—
23年8月期	11,607.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	30,030	18,173	60.4	125,194.86
23年8月期	28,586	15,876	55.4	121,922.34

(参考) 自己資本 24年8月期 18,132百万円 23年8月期 15,835百万円

2. 平成25年8月期の個別業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,227	4.1	1,009	△2.7	1,092	△7.8	668	7.3	4,615.12
通期	33,202	10.6	3,246	12.4	3,414	10.7	2,102	20.3	14,513.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催を予定しており、この決算説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、欧州債務危機の深刻化、新興国経済の成長鈍化、さらに、円高が続く中で、震災からの復興需要やエコカー購入支援策など政策面からの内需の押上げにより、企業収益が回復、設備投資も低水準ながら増加し、個人消費も消費マインドが上向き、緩やかな回復を示すこととなりました。

当不動産業界におきましては、地価の下げ止まりの傾向は見られるものの本格的な回復には至っておらず、また、雇用情勢は緩やかに改善しているものの所得の伸びは弱含みで推移しており、楽観できない状況が続いております。平成24年8月期の全国新設住宅着工戸数は前年同期比1.2%減の841,464戸、愛知県におきましては前年同期比10.3%減の53,774戸となりました。

こうした中で、当社グループの中核事業である戸建住宅事業においては、「地域密着型営業」、「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」による、住宅購入に対する潜在顧客、潜在需要の発掘を推進し、「欲しい家より持てる家」をコンセプトとした快適な住空間の提供に努め、受注の拡大を図ってまいりました。また、「適正価格による販売」、「適正な利益を確保する販売」に注力しつつ、在庫水準を意識した仕入活動を進めることにより、企業体力の確保と健全な財務状況の維持に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は361億21百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は32億76百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益は34億46百万円（前年同期比17.6%増）、当期純利益は20億13百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

なお、当社グループにおけるセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

<戸建住宅事業>

戸建住宅事業は、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った住宅を建設するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当連結会計年度の売上高は300億25百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は29億2百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

<マンション事業>

マンション事業は、連結子会社においてマンションの施工・販売を行っており、当連結会計年度の売上高は18億83百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益は1百万円（前期は7百万円の営業損失）となりました。

<一般請負工事業>

一般請負工事業は、連結子会社において、建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当連結会計年度の売上高は40億13百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は2億48百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量などを行う事業であります。当連結会計年度の売上高は1億98百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は1億13百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

②次期の見通し

戸建住宅事業を核とした既存事業の強化・拡大を中心として、子会社の業容拡大を図りながら中期経営計画を推し進め、経営体質の更なる強化に努めてまいります。

通期の連結業績の見通しといたしまして、売上高は404億86百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は37億15百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益は38億47百万円（前年同期比11.6%増）、当期純利益は23億94百万円（前年同期比18.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億25百万円増加し340億62百万円となりました。主な要因は、現金預金の増加20億24百万円、たな卸資産の増加3億23百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加2億47百万円、有形固定資産の増加1億51百万円、投資その他の資産の増加21百万円等によるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加し144億53百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加2億3百万円、支払手形・工事未払金等の増加6億74百万円、短期借入金などの有利子負債が3億89百万円減少、未成工事受入金の減少2億45百万円等によるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億68百万円増加し196億9百万円となりました。主な要因は、公募増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5億15百万円増加したこと、当期純利益を20億13百万円計上したこと及び配当金の支払を4億80百万円行ったことにより利益剰余金が15億32百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は57.4%（前年同期比増減3.1ポイント増）、1株当たり純資産は135,109円99銭（前年同期比増減4,215円26銭増）となりました。

②キャッシュ・フローの概況

<当期の概況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ20億25百万円増加し、137億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は21億50百万円（前年同期は25億18百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益34億42百万円、仕入債務の増加額6億74百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額3億45百万円、売上債権の増加額2億47百万円、法人税等の支払額12億21百万円であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2億76百万円（前年同期は6億78百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2億24百万円、投資有価証券の取得による支出59百万円であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1億51百万円（前年同期は11億7百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入金の純増加額4億3百万円、株式の発行による収入10億21百万円であり、主な減少要因は配当金の支払額4億80百万円、短期借入金の純減少額7億93百万円であります。

③次期の見通し

- ・販売用土地の仕入れに伴う運転資金については、主に金融機関からの借入により調達する予定であります。
- ・店舗の出店については総合的な見地から時期・場所・規模等を適宜検討していく所存であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率 (%)	37.9	48.1	51.8	54.3	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.2	33.4	32.6	30.5	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.8	3.5	1.4	2.9	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.5	12.0	44.7	22.7	19.1

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元及び経営基盤の強化と将来の事業基盤拡大に備えた内部留保の充実を図ることを経営の重要課題と位置付けており、配当性向20%以上維持を目標に、中間配当及び期末配当の年2回、業績と連動した利益還元を長期的に実施していくことを基本方針としております。また当社は、剰余金の配当等について、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。さらに、当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期末の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき1,900円とする予定であります。これにより、中間配当金1,900円と合わせまして、年間配当金は1株につき3,800円となる見込であります。

なお、次期につきましては、1株につき3,800円(うち中間配当金1,900円)を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生を回避するとともにリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

①販売用不動産の仕入について

土地仕入については、社内調査・検討・選別を行なった上で、当社基準に合致した物件を取得しておりますが、常に円滑な土地仕入が行なわれる保証はなく、土地仕入に支障が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②金利動向等について

当社グループの住宅事業については不動産市況や金融機関の貸出金利水準の変動による消費者の購買意欲の動向、市中金利の変動、住宅税制等の変化や消費税等の税率の変更による影響を受ける可能性があります。

また、土地仕入代金資金は主に金融機関からの借入によって調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合は平成24年8月期末において20.0%となっております。資金調達は金利情勢など外部要因に左右されるため、これにより当社の財政状態などに影響を受ける可能性があります。

③新規出店について

店舗の出店については総合的な見地から時期・場所・規模等を適宜検討してまいりますが、出店条件・採算性などから、当社の出店条件に合わない場合には出店地域や時期を変更することもあるため、新規出店が計画どおりに行えない場合には、業績見通しに影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法、建設業法、住宅品質確保促進法等により法的規制を受けております。今後これらの規制の改正や新設が行なわれた場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑤個人情報について

当社グループは多くの個人情報を扱っており、個人情報保護法に対応して個人情報の保護のための体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑥訴訟等について

当社グループが開発・建設又は販売する不動産については、当該不動産の瑕疵などに起因して訴訟を提起される可能性があり、これらの訴訟等の内容及び結果によっては業績に影響を与える可能性があります。

⑦販売地域の集中について

当社グループの販売地域は、愛知県を中心とする東海圏(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)に集中しております。当該地域に密着した営業展開の強化と、関西圏における営業基盤の強化を確立するために平成24年9月に名古屋南支店と豊中支店を開設いたしました。

今後も東海圏における更なる深耕を図るとともに、関西圏の体制強化、他の地域への展開にも努めてまいります。東海圏における地価の動向、景気の動向等が業績に影響を与える可能性があります。

⑧業績の季節変動について

当社グループの住宅購入者においては、家庭の就学者等の都合により、夏休みなどの長期休暇や年末に引渡を希望する傾向があるため、当社グループの売上高・利益は第2四半期及び第4四半期に偏る傾向があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社（サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、ジェイテクノ株式会社）で構成されており、戸建住宅事業、マンション事業、一般請負工事業、その他の事業を行っております。

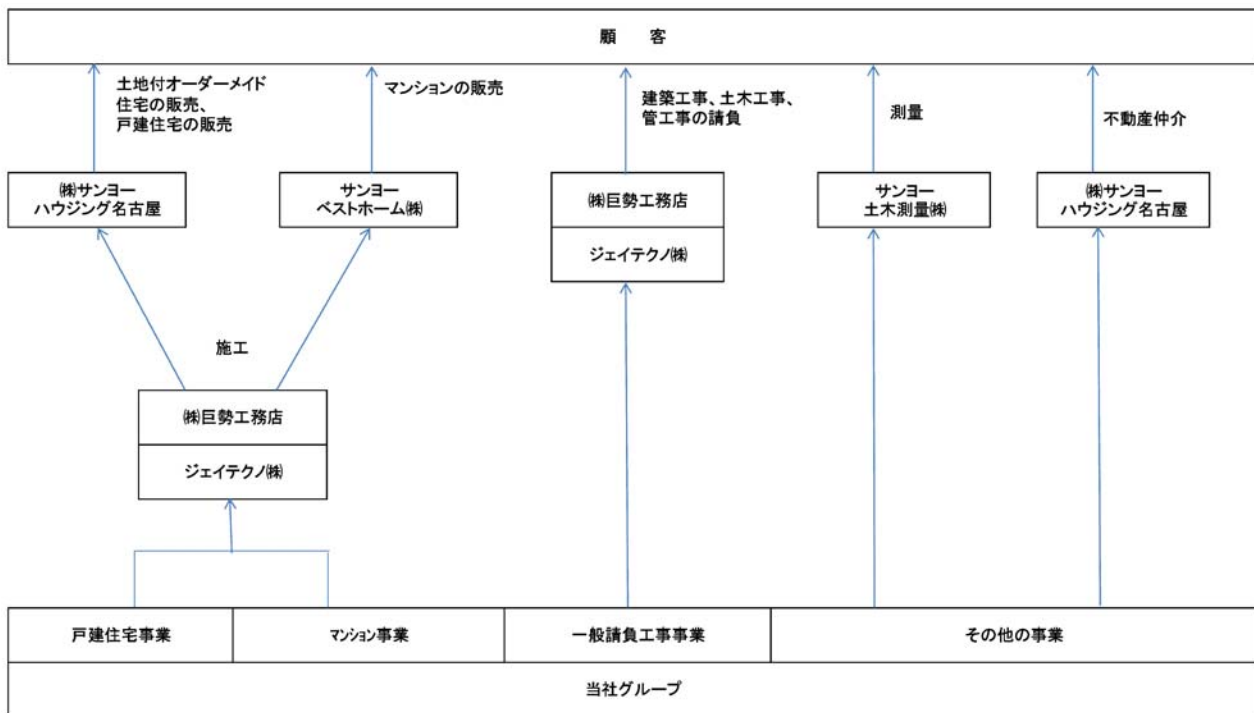
戸建住宅事業につきましては、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っております。

マンション事業につきましては、連結子会社であるサンヨーベストホーム株式会社が、マンションの施工・販売を行っております。

一般請負工事業につきましては、連結子会社である株式会社巨勢工務店及びジェイテクノ株式会社が、建築工事や土木工事、管工事などの請負を行っております。

その他の事業につきましては、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量を行う事業であります。

セグメントの名称	主な事業内容	関連する会社名
戸建住宅事業	土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売	株式会社サンヨーハウジング名古屋
マンション事業	マンションの施工・販売	サンヨーベストホーム株式会社
一般請負工事業	建築工事、土木工事、管工事の請負	株式会社巨勢工務店、ジェイテクノ株式会社
その他の事業	不動産仲介、測量	株式会社サンヨーハウジング名古屋、サンヨー土木測量株式会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『住む人本位』の自由設計による快適な住まいを提供する」という経営方針のもと、お客様に対するコンサルティングを通じて、顧客満足度の一層の向上を追求しております。

今後も、お客様に満足していただける質の高い住宅を提供する企業グループとしての事業活動を推進しながら、グループ全体の企業価値をより一層高め、社会へ貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の強化と収益性の向上を経営目標としており、自己資本比率35%以上、売上高総利益率17%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年9月から平成26年8月までの3年間にわたる中期経営計画を策定し推進しております。この中期経営計画では、連結ベースで平成26年8月期には、売上高438億円、経常利益42億円を目標としております。特に当社の最大の強みである、コンサルティング力を背景とした土地付オーダーメイド住宅の販売を中核として、住宅の第一次取得者が、無理なく家族構成やライフスタイルに合った住まいを取得できる業務を拡充させることにより、今後の一層の成長を指向いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「『住む人本位』の自由設計による快適な住まいを提供する」という経営方針のもと、お客様に対するコンサルティングを通じて、顧客満足度の一層の向上を追求しております。

経営環境の点では、復興需要の本格化、個人消費の緩やかな回復が景気を押し上げるものの、政策効果の落込み、設備投資の低迷などにより日本経済の成長ペースは鈍化するものと見られており、当不動産業界を取り巻く状況は楽観できるものではないと思われま

しかし、当社は「衣」「食」「住」がいつの時代にも人間の生活に必要な不可欠であり、特に「住」に対する需要は普遍的なものであると認識しており、厳しい事業環境の中で当社がどのようにビジネスチャンスを獲得するのか、社会から評価される企業になるためには何をしていくのかが大きな課題であると考えております。

そのために、以下の3点について取り組んでまいります。

①収益力の向上

当社グループは「適正価格による販売」「適正な利益を確保する販売」に注力し収益力を高め、信頼を確固たるものにするよう努力してまいります。

②営業基盤の強化

東海圏深耕はもとより、関西圏の事業拡大に注力し、全国展開に向けた基盤づくりを進めるため適宜拠点の新設を実行し、自社営業及び地域によっては販売代理を活用して「土地付オーダーメイド住宅事業」を中心とした業容の拡大に努力してまいります。

③経営基盤の強化

内部管理体制の強化、グループ会社連携体制の強化等を推進し、業容拡大に伴うリスクマネジメントや業務効率化に努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,342,686	15,367,324
受取手形・完成工事未収入金等	687,039	934,354
販売用不動産	1,584,671	1,756,284
開発事業等支出金	11,280,587	11,651,969
未成工事支出金	712,346	501,162
材料貯蔵品	21,202	13,092
繰延税金資産	232,411	231,824
その他	555,972	559,689
貸倒引当金	△9,000	△9,000
流動資産合計	28,407,917	31,006,701
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	902,862	925,562
減価償却累計額	△328,493	△357,135
建物・構築物(純額)	574,369	568,426
車両運搬具	150,979	162,372
減価償却累計額	△42,360	△63,930
車両運搬具(純額)	108,619	98,442
土地	1,017,893	1,021,584
建設仮勘定	—	164,989
その他	293,284	310,733
減価償却累計額	△207,638	△226,443
その他(純額)	85,645	84,289
有形固定資産合計	1,786,526	1,937,732
無形固定資産		
ソフトウェア	261,444	211,921
その他	11,959	16,235
無形固定資産合計	273,403	228,156
投資その他の資産		
投資有価証券	391,158	458,407
長期貸付金	6,780	6,780
繰延税金資産	198,163	178,295
その他	281,780	254,875
貸倒引当金	△8,971	△8,260
投資その他の資産合計	868,911	890,098
固定資産合計	2,928,842	3,055,987
資産合計	31,336,759	34,062,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,169,727	3,843,750
短期借入金	6,577,000	5,784,000
1年内返済予定の長期借入金	356,000	568,500
未払法人税等	630,886	834,474
未成工事受入金	1,293,770	1,048,247
賞与引当金	119,206	120,891
完成工事補償引当金	18,504	18,166
偶発損失引当金	57,600	—
その他	1,071,923	1,043,547
流動負債合計	13,294,619	13,261,577
固定負債		
長期借入金	264,000	455,000
繰延税金負債	30,535	24,601
退職給付引当金	88,651	100,955
役員退職慰労引当金	260,959	262,184
その他	356,436	348,741
固定負債合計	1,000,582	1,191,481
負債合計	14,295,202	14,453,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,216,965	3,732,673
資本剰余金	2,382,913	2,898,621
利益剰余金	11,705,798	13,238,504
自己株式	△283,071	△283,071
株主資本合計	17,022,606	19,586,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,868	△18,612
その他の包括利益累計額合計	△21,868	△18,612
新株予約権	40,819	41,514
純資産合計	17,041,557	19,609,630
負債純資産合計	31,336,759	34,062,689

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
売上高	33,384,488	36,121,232
売上原価	26,457,925	28,690,722
売上総利益	6,926,563	7,430,510
販売費及び一般管理費		
役員報酬	273,663	277,300
従業員給料手当	1,564,348	1,591,507
賞与引当金繰入額	71,469	68,143
退職給付費用	35,044	36,906
広告宣伝費	397,541	376,616
租税公課	291,845	320,761
その他	1,496,659	1,482,938
販売費及び一般管理費合計	4,130,571	4,154,175
営業利益	2,795,991	3,276,335
営業外収益		
受取利息	7,777	9,081
受取配当金	2,364	2,462
受取事務手数料	38,049	38,566
契約解約金	28,838	35,400
不動産取得税還付金	68,549	75,090
安全協力費	30,816	36,382
雑収入	81,572	108,681
営業外収益合計	257,969	305,665
営業外費用		
支払利息	112,821	112,927
社債利息	2,507	—
雑損失	7,522	22,750
営業外費用合計	122,851	135,678
経常利益	2,931,108	3,446,322
特別利益		
固定資産売却益	889	—
役員退職慰労引当金戻入額	2,381	—
新株予約権戻入益	—	1,885
特別利益合計	3,271	1,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1,306	5
固定資産除却損	2,399	862
投資有価証券評価損	—	4,902
投資有価証券売却損	1,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,791	—
その他	320	—
特別損失合計	10,817	5,769
税金等調整前当期純利益	2,923,562	3,442,438
法人税、住民税及び事業税	1,216,354	1,420,252
法人税等調整額	△100,899	8,919
法人税等合計	1,115,454	1,429,172
少数株主損益調整前当期純利益	1,808,107	2,013,265
当期純利益	1,808,107	2,013,265

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,808,107	2,013,265
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△3,824	3,255
その他の包括利益合計	△3,824	3,255
包括利益	1,804,283	2,016,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,804,283	2,016,521
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,216,965	3,216,965
当期変動額		
新株の発行	—	515,707
当期変動額合計	—	515,707
当期末残高	3,216,965	3,732,673
資本剰余金		
当期首残高	2,382,913	2,382,913
当期変動額		
新株の発行	—	515,707
当期変動額合計	—	515,707
当期末残高	2,382,913	2,898,621
利益剰余金		
当期首残高	10,365,262	11,705,798
当期変動額		
剰余金の配当	△467,571	△480,559
当期純利益	1,808,107	2,013,265
当期変動額合計	1,340,536	1,532,706
当期末残高	11,705,798	13,238,504
自己株式		
当期首残高	△283,071	△283,071
当期末残高	△283,071	△283,071
株主資本合計		
当期首残高	15,682,070	17,022,606
当期変動額		
新株の発行	—	1,031,415
剰余金の配当	△467,571	△480,559
当期純利益	1,808,107	2,013,265
当期変動額合計	1,340,536	2,564,121
当期末残高	17,022,606	19,586,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18,044	△21,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,824	3,255
当期変動額合計	△3,824	3,255
当期末残高	△21,868	△18,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
新株予約権		
当期首残高	18,190	40,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,628	695
当期変動額合計	22,628	695
当期末残高	40,819	41,514
純資産合計		
当期首残高	15,682,217	17,041,557
当期変動額		
新株の発行	—	1,031,415
剰余金の配当	△467,571	△480,559
当期純利益	1,808,107	2,013,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,804	3,951
当期変動額合計	1,359,340	2,568,072
当期末残高	17,041,557	19,609,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,923,562	3,442,438
減価償却費	160,399	165,422
新株予約権戻入益	—	△1,885
株式報酬費用	22,628	2,580
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,791	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,560	△711
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,044	1,684
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,403	△337
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,612	12,303
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,456	1,224
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△57,600
受取利息及び受取配当金	△10,142	△11,544
支払利息	112,821	112,927
社債利息	2,507	—
株式交付費	—	10,256
有形固定資産売却損益 (△は益)	416	5
有形固定資産除却損	2,399	210
無形固定資産除却損	—	651
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,902
売上債権の増減額 (△は増加)	118,850	△247,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110,855	△345,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	429,496	674,023
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△54,141	△245,523
その他	153,458	△40,450
小計	4,018,772	3,477,789
利息及び配当金の受取額	5,708	6,973
利息の支払額	△110,926	△112,825
法人税等の支払額	△1,394,566	△1,221,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,518,987	2,150,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,616,152	△1,615,292
定期預金の払戻による収入	1,211,895	1,615,852
有形固定資産の取得による支出	△111,937	△224,344
有形固定資産の売却による収入	9,735	1,600
無形固定資産の取得による支出	△105,285	△27,731
投資有価証券の取得による支出	△93,512	△59,224
投資有価証券の売却による収入	4,000	—
貸付金の回収による収入	135	79
その他	23,055	32,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678,064	△276,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,096,000	9,714,000
短期借入金の返済による支出	△9,657,500	△10,507,000
長期借入れによる収入	394,300	759,500
長期借入金の返済による支出	△1,140,300	△356,000
社債の償還による支出	△332,000	—
株式の発行による収入	—	1,021,159
配当金の支払額	△467,571	△480,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,107,071	151,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	733,851	2,025,197
現金及び現金同等物の期首残高	10,992,983	11,726,834
現金及び現金同等物の期末残高	11,726,834	13,752,032

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(4社)を連結しております。

なお、子会社名はサンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、ジェイテクノ株式会社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券

償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算期日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・開発事業等支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～39年
構築物	10～20年
車輛運搬具	4～6年
その他	5～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ)長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

(ニ) 偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、損失発生の可能性が高いと認識でき、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に当該見積額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法を採用しております。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く。)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは戸建住宅事業、マンション事業、一般請負工事業、不動産仲介や測量などの事業を行っており、当社及び連結子会社（4社）が、単一又は複数の事業について、それぞれ戦略の立案を行い、事業を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「戸建住宅事業」、「マンション事業」、「一般請負工事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

戸建住宅事業	土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売
マンション事業	マンションの施工・販売
一般請負工事業	建築工事、土木工事及び管工事の請負

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）（単位：千円）

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,314,259	2,292,046	3,606,784	33,213,090	171,397	33,384,488	—	33,384,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,231,238	2,231,238	65,302	2,296,540	△2,296,540	—
計	27,314,259	2,292,046	5,838,023	35,444,329	236,700	35,681,029	△2,296,540	33,384,488
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,430,214	△7,098	261,999	2,685,115	88,956	2,774,071	21,920	2,795,991
セグメント資産	26,106,142	1,585,636	3,589,979	31,281,758	849,772	32,131,530	△794,770	31,336,759
その他の項目								
減価償却費	131,605	4,741	17,610	153,957	5,035	158,993	1,406	160,399
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	184,261	1,708	31,252	217,222	—	217,222	—	217,222

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額21,920千円には、セグメント間取引消去35,794千円、棚卸資産等の調整額△13,874千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△794,770千円は、セグメント間取引消去△3,220,324千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,425,553千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,025,387	1,883,754	4,013,329	35,922,470	198,761	36,121,232	—	36,121,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,572,041	2,572,041	65,674	2,637,715	△2,637,715	—
計	30,025,387	1,883,754	6,585,370	38,494,512	264,435	38,758,948	△2,637,715	36,121,232
セグメント利益	2,902,630	1,610	248,831	3,153,071	113,218	3,266,289	10,045	3,276,335
セグメント資産	27,521,199	2,575,725	3,794,616	33,891,541	907,062	34,798,603	△735,914	34,062,689
その他の項目								
減価償却費	136,828	2,739	21,627	161,195	3,966	165,161	260	165,422
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	240,100	455	8,792	249,347	2,729	252,076	—	252,076

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10,045千円には、セグメント間取引消去26,798千円、棚卸資産等の調整額△16,752千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△735,914千円は、セグメント間取引消去△3,193,108千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,457,193千円が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
1株当たり純資産額	130,894円73銭	1株当たり純資産額	135,109円99銭
1株当たり当期純利益金額	13,921円26銭	1株当たり当期純利益金額	14,744円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,041,557	19,609,630
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	40,819	41,514
(うち新株予約権)	(40,819)	(41,514)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,000,738	19,568,115
普通株式の発行済株式数(株)	133,893	148,843
普通株式の自己株式数(株)	4,012	4,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	129,881	144,831

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期純利益(千円)	1,808,107	2,013,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,808,107	2,013,265
期中平均株式数(株)	129,881	136,539
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年ストック・オプション(新株予約権 3,847株)	平成20年ストック・オプション(新株予約権 3,479株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,312,588	12,718,988
完成工事未収入金	113,496	328,392
販売用不動産	921,701	877,382
開発事業等支出金	10,886,881	10,753,811
未成工事支出金	446,969	386,807
材料貯蔵品	19,028	7,324
前払費用	50,037	46,151
繰延税金資産	287,921	205,851
短期貸付金	884,600	320,000
未収入金	44,690	28,049
立替金	221,162	327,071
その他	3,259	4,795
貸倒引当金	△264,353	△88,083
流動資産合計	24,927,983	25,916,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	562,633	561,663
減価償却累計額	△189,887	△207,373
建物(純額)	372,745	354,290
構築物	47,221	51,711
減価償却累計額	△24,607	△28,229
構築物(純額)	22,613	23,481
車両運搬具	134,038	144,496
減価償却累計額	△33,448	△54,835
車両運搬具(純額)	100,590	89,661
工具器具・備品	199,681	219,776
減価償却累計額	△159,885	△177,801
工具器具・備品(純額)	39,795	41,974
土地	460,366	460,366
建設仮勘定	—	93,697
有形固定資産合計	996,112	1,063,471
無形固定資産		
借地権	—	4,775
商標権	211	177
ソフトウェア	231,762	189,217
電話加入権	7,181	7,181
無形固定資産合計	239,155	201,351

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	317,775	368,064
関係会社株式	1,515,166	1,515,166
長期貸付金	—	514,000
出資金	3,357	3,357
長期前払費用	88,269	70,201
繰延税金資産	329,711	344,769
差入保証金	105,187	122,481
保険積立金	27,274	16,396
その他	36,700	36,700
貸倒引当金	—	△142,340
投資その他の資産合計	2,423,441	2,848,796
固定資産合計	3,658,709	4,113,619
資産合計	28,586,693	30,030,163
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,860,332	2,840,521
短期借入金	6,518,000	5,699,000
1年内返済予定の長期借入金	206,000	38,000
未払金	115,346	142,970
未払費用	97,858	93,813
未払法人税等	549,894	756,514
未成工事受入金	1,046,301	943,901
預り金	633,089	683,916
賞与引当金	77,345	79,952
完成工事補償引当金	15,029	15,398
資産除去債務	4,637	4,646
その他	20,214	22,726
流動負債合計	12,144,050	11,321,360
固定負債		
長期借入金	38,000	—
退職給付引当金	74,682	84,397
役員退職慰労引当金	236,775	241,916
預り保証金	116,522	113,712
資産除去債務	32,160	32,652
その他	68,286	62,512
固定負債合計	566,427	535,191
負債合計	12,710,478	11,856,552

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,216,965	3,732,673
資本剰余金		
資本準備金	2,382,913	2,898,621
資本剰余金合計	2,382,913	2,898,621
利益剰余金		
利益準備金	109,802	109,802
その他利益剰余金		
別途積立金	8,910,000	9,910,000
繰越利益剰余金	1,511,467	1,777,854
利益剰余金合計	10,531,269	11,797,656
自己株式	△283,071	△283,071
株主資本合計	15,848,078	18,145,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,682	△13,783
評価・換算差額等合計	△12,682	△13,783
新株予約権	40,819	41,514
純資産合計	15,876,214	18,173,611
負債純資産合計	28,586,693	30,030,163

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高		
完成工事高	13,772,012	15,355,931
開発事業等売上高	13,378,820	14,555,179
その他の収入	78,537	99,368
売上高合計	27,229,370	30,010,478
売上原価		
完成工事原価	9,090,727	10,240,049
開発事業等売上原価	12,340,720	13,364,834
その他の原価	1,511	12,963
売上原価合計	21,432,958	23,617,846
売上総利益		
完成工事総利益	4,681,285	5,115,882
開発事業等総利益	1,038,100	1,190,344
その他の売上総利益	77,025	86,405
売上総利益合計	5,796,411	6,392,632
販売費及び一般管理費		
役員報酬	176,670	181,350
従業員給料手当	1,208,121	1,258,671
従業員賞与	138,492	146,607
賞与引当金繰入額	54,283	57,901
退職給付費用	26,647	27,867
役員退職慰労引当金繰入額	34,897	41,451
株式報酬費用	21,483	2,316
法定福利費	182,740	199,356
福利厚生費	20,911	20,916
修繕費	10,036	4,564
支払手数料	25,423	24,301
事務用消耗品費	36,131	37,252
登記料	2,990	3,163
水道光熱費	21,063	21,874
通信費	39,774	39,337
旅費及び交通費	41,011	44,222
車輛費	34,623	35,139
販売促進費	88,831	107,814
仲介手数料	7,160	8,908
広告宣伝費	335,710	339,920
交際費	63,230	43,571
減価償却費	131,038	132,299
租税公課	256,341	292,412
保険料	4,281	4,465

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
リース料	53,156	50,639
地代家賃	170,768	174,657
その他	215,651	202,565
販売費及び一般管理費合計	3,401,472	3,503,550
営業利益	2,394,939	2,889,081
営業外収益		
受取利息	22,118	14,855
有価証券利息	2,970	3,537
受取配当金	1,281	1,280
受取事務手数料	34,789	36,171
契約解約金	28,308	35,400
不動産取得税還付金	64,306	73,137
安全協力費	30,816	36,382
貸倒引当金戻入額	—	33,929
雑収入	85,901	86,092
営業外収益合計	270,493	320,785
営業外費用		
支払利息	102,366	104,167
社債利息	2,507	—
株式交付費	—	10,256
雑損失	7,309	10,389
営業外費用合計	112,183	124,813
経常利益	2,553,250	3,085,053
特別利益		
固定資産売却益	851	—
貸倒引当金戻入額	43,735	—
新株予約権戻入益	—	1,885
特別利益合計	44,587	1,885
特別損失		
固定資産売却損	978	—
固定資産除却損	78	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,791	—
特別損失合計	6,848	38
税引前当期純利益	2,590,988	3,086,900
法人税、住民税及び事業税	1,075,570	1,274,063
法人税等調整額	7,824	65,890
法人税等合計	1,083,394	1,339,953
当期純利益	1,507,594	1,746,946

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,216,965	3,216,965
当期変動額		
新株の発行	—	515,707
当期変動額合計	—	515,707
当期末残高	3,216,965	3,732,673
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,382,913	2,382,913
当期変動額		
新株の発行	—	515,707
当期変動額合計	—	515,707
当期末残高	2,382,913	2,898,621
資本剰余金合計		
当期首残高	2,382,913	2,382,913
当期変動額		
新株の発行	—	515,707
当期変動額合計	—	515,707
当期末残高	2,382,913	2,898,621
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	109,802	109,802
当期末残高	109,802	109,802
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,210,000	8,910,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	1,000,000
当期変動額合計	700,000	1,000,000
当期末残高	8,910,000	9,910,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,171,445	1,511,467
当期変動額		
剰余金の配当	△467,571	△480,559
別途積立金の積立	△700,000	△1,000,000
当期純利益	1,507,594	1,746,946
当期変動額合計	340,022	266,386
当期末残高	1,511,467	1,777,854

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,491,247	10,531,269
当期変動額		
剰余金の配当	△467,571	△480,559
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,507,594	1,746,946
当期変動額合計	1,040,022	1,266,386
当期末残高	10,531,269	11,797,656
自己株式		
当期首残高	△283,071	△283,071
当期末残高	△283,071	△283,071
株主資本合計		
当期首残高	14,808,055	15,848,078
当期変動額		
新株の発行	—	1,031,415
剰余金の配当	△467,571	△480,559
当期純利益	1,507,594	1,746,946
当期変動額合計	1,040,022	2,297,802
当期末残高	15,848,078	18,145,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9,569	△12,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,113	△1,100
当期変動額合計	△3,113	△1,100
当期末残高	△12,682	△13,783
新株予約権		
当期首残高	18,190	40,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,628	695
当期変動額合計	22,628	695
当期末残高	40,819	41,514

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,816,677	15,876,214
当期変動額		
新株の発行	—	1,031,415
剰余金の配当	△467,571	△480,559
当期純利益	1,507,594	1,746,946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,515	△405
当期変動額合計	1,059,537	2,297,396
当期末残高	15,876,214	18,173,611

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 宮川 彰（現 執行役員総務部長）

③就任予定日

平成24年11月28日

(2) その他

生産・受注及び販売の状況

① 生産実績（建設実績）

当連結会計年度における生産実績を建設実績として、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	19,984,452	113.0	21,112,857	105.6
マンション事業	1,051,641	95.1	2,035,641	193.6
一般請負工事業	5,298,439	93.2	5,895,808	111.3
合計	26,334,534	107.6	29,044,306	110.3

(注) 1 上記金額はすべて原価により表示しております。

2 上記金額には土地仕入高を含めて表示しております。

3 その他の事業につきましては建設実績として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注高及び受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	28,461,633	108.7	29,683,838	104.3
マンション事業	2,335,193	91.3	1,806,776	77.4
一般請負工事業	3,792,607	106.6	4,001,230	105.5
合計	34,589,434	107.1	35,491,844	102.6

(注) その他の事業につきましては受注高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	12,520,816	110.1	12,179,267	97.3
マンション事業	124,931	152.8	47,953	38.4
一般請負工事業	1,383,750	115.5	1,371,652	99.1
合計	14,029,498	110.9	13,598,872	96.9

(注) その他の事業につきましては受注残高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	27,314,259	98.7	30,025,387	109.9
マンション事業	2,292,046	84.6	1,883,754	82.2
一般請負工事業	3,606,784	83.9	4,013,329	111.3
その他の事業	171,397	98.4	198,761	116.0
合計	33,384,488	95.8	36,121,232	108.2

(注) 1 その他の事業は、不動産仲介及び測量などであります。

2 相手先別の総売上実績に対する割合で、10%以上を占める相手先はありません。